

# 大分県の財政状況

平成23年度版

安心

活力

発展



## 1 大分県の概況

- ① 地図で見る大分県 .....1
- ② 産業集積の状況 .....2
- ③ 道路等社会資本整備の状況 .....3

## 2 大分県の財政状況

- ① 普通会計決算の概要 .....4
- ② 主要な決算指標等 .....5

## 3 行財政改革の状況

- ① 行財政改革の状況 .....6
- ② 行財政改革の成果 .....7
- ③ 財政調整用基金残高の状況 .....8
- ④ 県債残高の状況 .....9

## 4 公営企業等の状況

- ① 公営企業決算の状況 .....10
- ② 地方3公社の状況 .....11
- ③ 県出資法人の状況 .....12

## 5 市場公募債の発行計画

.....13

## 地図で見る大分県

本県は温暖な気候と温泉地として有名な別府・湯布院、起伏に富んだリアス式海岸や湧水など豊かな自然に恵まれた全国有数の観光地

人口	1,196,409人	九州6位、全国33位	総務省「国勢調査」(平成22年)
市町村数	18(14市3町1村)	九州1位、全国4位	平成23年4月1日(少ない方から)



九重町 夢大吊橋 日本一の長さ390m▲



天領日田 おひなまつり(2/25~3/31)▲



豊後高田市 昭和の町▲



姫島村 キツネ踊り▲



臼杵市 竹宵(11月上旬)▲

地図で見る  
大分県

産業集積の  
状況

道路等社会資本  
整備の状況

普通会計決算の  
概要

主要な決算  
指標等

行政改革の  
状況

行政改革の  
成果

財政調整用  
基金残高の状況

県債残高の  
状況

公営企業決算の  
状況

地方3公社の  
状況

県出資法人の  
状況

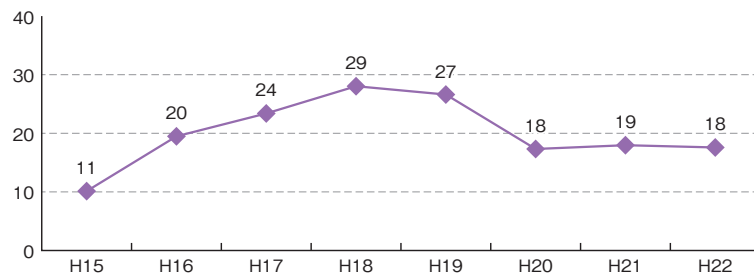
市場公募債の  
発行計画



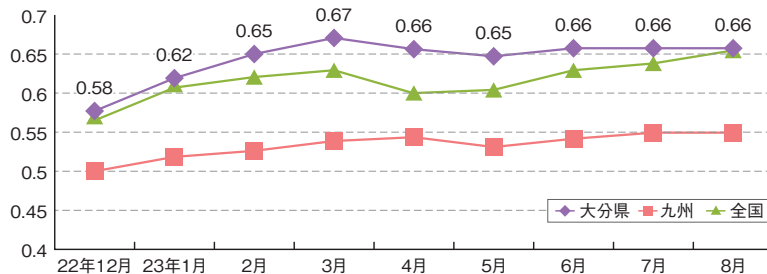
# 産業集積の状況

産業では世界最大の溶鉱炉をもつ新日鐵大分製鐵所を始め、大分キャノン、ダイハツ九州、東芝を中心として産業の集積が進んでいる。また、新たに医療分野の産業集積を進めています。

企業誘致件数の推移



有効求人倍率の推移



- 県内総生産に占める製造業の比率(27.9%)が高く九州1位
- 有効求人倍率についても、平成9年5月以降、九州1位を堅持
- 留学生は4,198人(平成22年5月1日現在)、人口10万人当たりでは350.9人で全国1位



地図で見る大分県

産業集積の状況

道路等社会資本整備の状況

一般会計決算の概要

主要な決算指標等

行財政改革の状況

行財政改革の成果

財政調整基金残高の状況

県債残高の状況

公営企業決算の状況

地方3公社の状況

県出資法人の状況

市場公募債の発行計画

# 道路等社会資本整備の状況

中津港  
▼重点港湾の指定(全国43指定)



別府港



▲大分港  
H21年度 全国港別貿易額:全国15位

▼津久見港



▼佐伯港



凡例

- 供用
- 事業中区間
- 計画

平成23年8月31日現在

地図で見る大分県
産業集積の状況
道路等社会資本整備の状況
普通会計決算の概要
主要な決算指標等
行政改革の状況
行政改革の成果
財政調整用基金残高の状況
県債残高の状況
公営企業決算の状況
地方3公社の状況
県出資法人の状況
市場公募債の発行計画

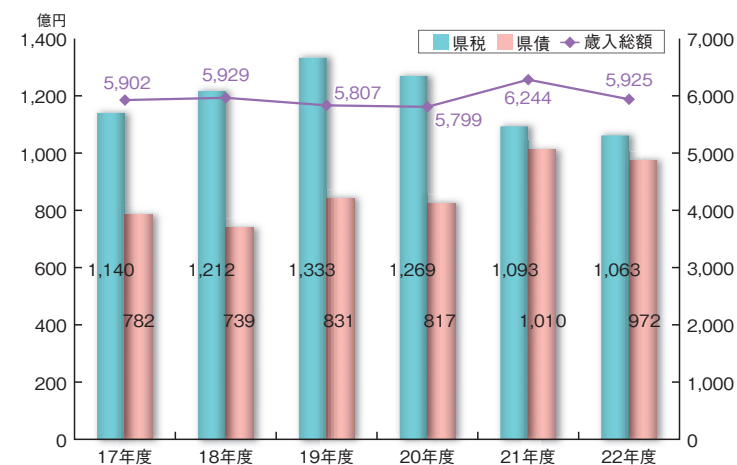
# 普通会計決算の概要

- 景気・雇用対策を引き続き実施したものの、国の経済対策関連経費や公共事業費の減少に伴い、歳入歳出規模は縮小
- 実質収支は、堅実な財政運営により35年連続で黒字を確保
- 歳入では、県税が地方法人特別税の平年度化に伴う法人二税の減等により減少  
県債は臨時財政対策債の発行額が増加したものの、退職手当債等の発行抑制により減少
- 歳出では、人件費が定数削減等により減少する一方、公債費、扶助費が増加し、義務的経費は3年ぶりに増加

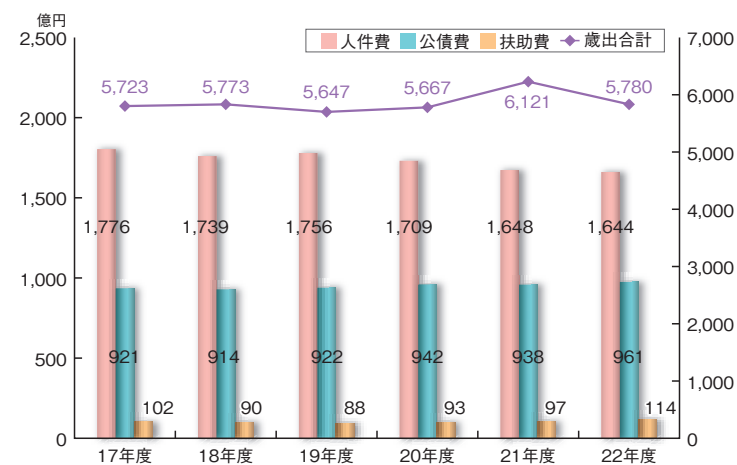
(単位:百万円)

年 度	実質収支	単年度収支
平成17年度	714	179
平成18年度	2,581	1,867
平成19年度	2,570	▲11
平成20年度	2,685	115
平成21年度	2,760	75
平成22年度	2,551	▲209

## 歳入



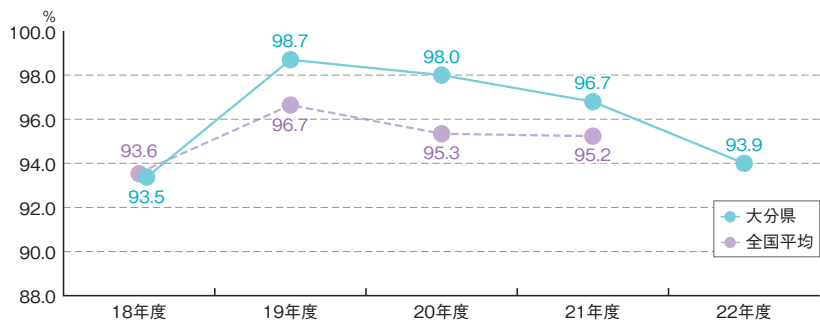
## 歳出

地図で見る  
大分県産業集積の  
状況道路等社会資本  
整備の状況普通会計決算の  
概要主要な決算  
指標等行財政改革の  
状況行財政改革の  
成果財政調整用  
基金残高の状況県債残高の  
状況公営企業決算の  
状況地方3公社の  
状況県出資法人の  
状況市場公募債の  
発行計画



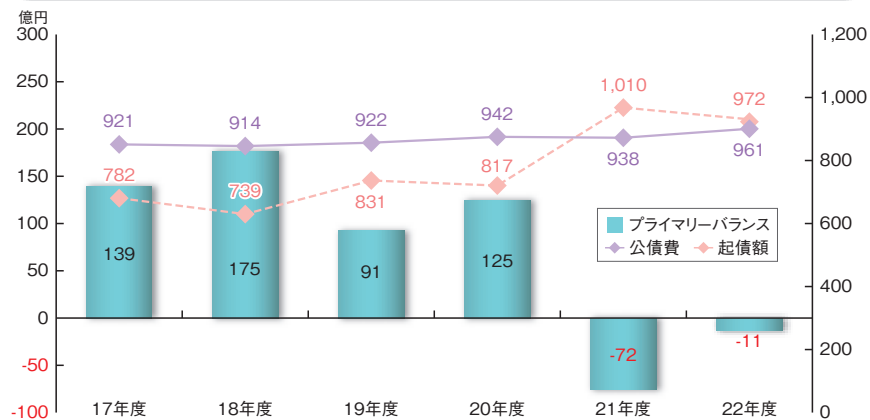
# 主要な決算指標等

## 経常収支比率の状況



■ 定数削減をはじめ不断の行革により、経常収支比率は3年連続で改善し、ピーク時から4.8ポイント低下

## プライマリーバランスの状況



■ 13年度以降、8年間黒字を維持したが、臨時財政対策債の増発を余儀なくされ2年連続赤字

## 財政健全化4指標の状況

### 実質赤字比率

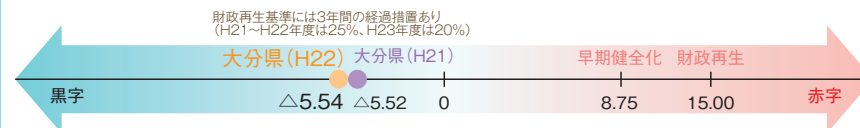
※赤字額はないため、実質赤字額による参考比率を負の数で表示



県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率

### 連結実質赤字比率

※赤字額はないため、実質赤字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示



公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。

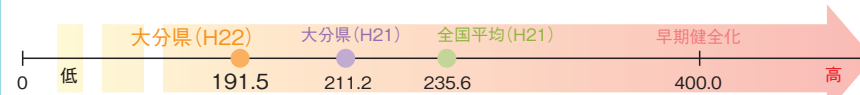
### 実質公債費比率



県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値

### 将来負担比率

※財政再生基準はない。



地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金(県債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

地図で見る  
大分県

産業集積の  
状況

道路等社会資本  
整備の状況

普通会計決算の  
概要

主要な決算  
指標等

行財政改革の  
状況

行財政改革の  
成果

財政調整用  
基金残高の状況

県債残高の  
状況

公営企業決算の  
状況

地方3公社の  
状況

県出資法人の  
状況

市場公募債の  
発行計画

# 行財政改革の状況

- 平成16年度からの「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善

- 平成21年度以降も「中期行財政運営ビジョン」を策定し、289億円の収支改善を目標に定数削減等の行財政改革を継続

## 1 行財政改革プラン（平成16年～20年度）

(単位:億円)

歳出削減		1,402.1
公社等外郭団体の整理	委託業務の廃止や補助金の減	77.2
総人件費の抑制	知事部局等一般行政部門 510人の削減	423.6
	教育部門 165人の削減	
	警察部門 技能労務職の非常勤職員への振替	
	H16.7～H19.3職員給与2%カット 給料表の給別構成を見直し	
事務事業の集中と選択	委託業務の廃止や補助金の減	836.7
その他	政策的経費の選択と集中 特別会計の見直し 等	64.6

歳入確保		432.8
県債の活用	退職手当債の活用等	186.2
県有財産の有効活用	職員宿舍・住宅の廃止、売却等	43.3
県税収入等の確保	産業廃棄物税等の新税導入	36.4
その他	使用料・手数料の見直し	166.9

収支改善額

1,834.9

## 2 中期行財政運営ビジョン（平成21年～23年度）

(単位:億円)

歳出削減策		94.4
投資的経費の見直し	財政力に見合う規模への見直し	51.0
	大規模公共事業負担の年度間調整	
総人件費の抑制	知事部局等一般行政部門 250人の削減	29.2
	教育部門 71人の削減	
	警察部門 技能労務職の非常勤職員への振替	
維持管理コスト等の削減	委託業務の廃止・直営化 仕様書の見直しや契約方法の改善	7.4
その他	政策的経費の選択と集中 特別会計の見直し 等	6.8

歳入確保策		194.4
基金・県債の活用	土地開発基金等の規模是正、一般財源への繰入	170.9
	市町村振興資金の規模見直し、出資金等の処分等	
	退職手当債・減収補てん債等の臨時的活用	
県有財産の有効活用	県有地の駐車場用地としての活用	14.0
	職員宿舍・住宅の廃止、売却等	
	ネーミングライツの拡大等による新たな収入の確保	
県税収入等の確保	市町村との連携強化 厳正な滞納処分の強化	7.9
その他	使用料・手数料の見直し 公共事業の分担金・負担金の負担割合の見直し	1.6

収支改善計画額

288.8

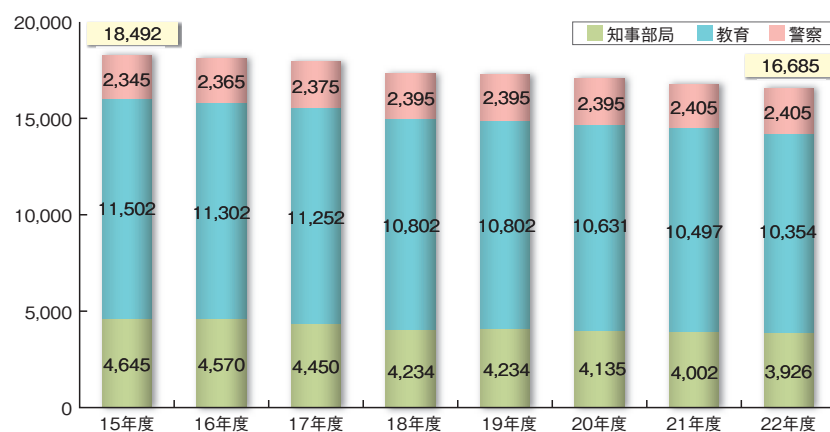
地図で見る  
大分県産業集積の  
状況道路等社会資本  
整備の状況普通会計決算の  
概要主要な決算  
指標等行財政改革の  
状況行財政改革の  
成果財政調整用  
基金残高の状況県債残高の  
状況公営企業決算の  
状況地方3公社の  
状況県出資法人の  
状況市場公募債の  
発行計画



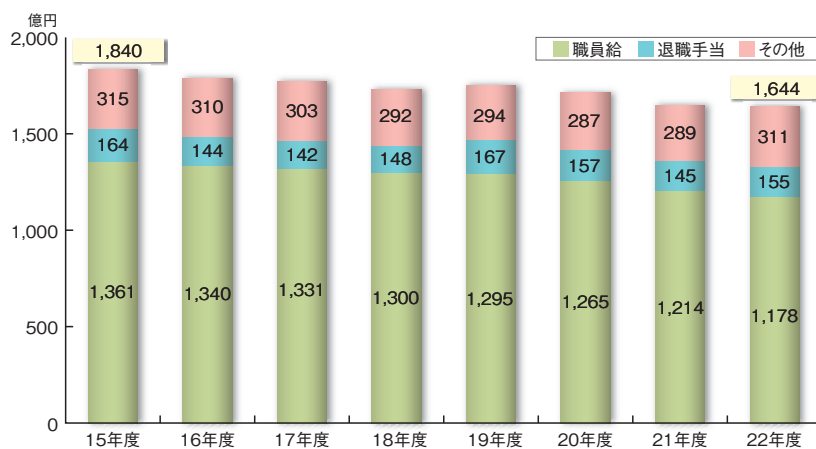
## 行財政改革の成果

## 1 人件費の推移

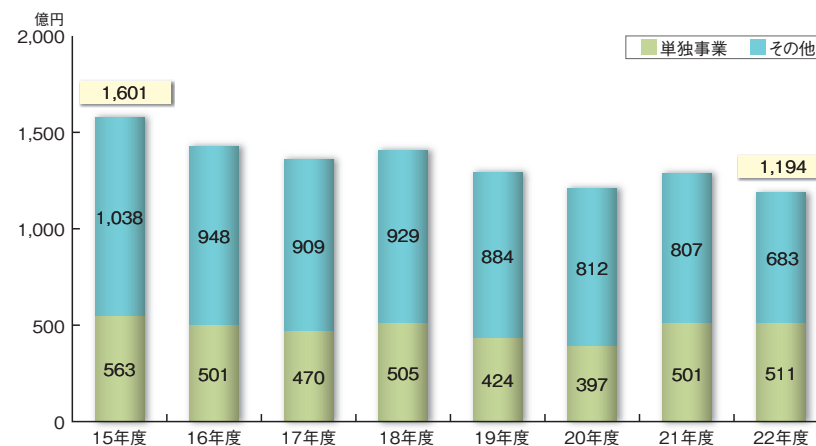
職員数の推移



人件費の推移



## 2 普通建設事業費の推移

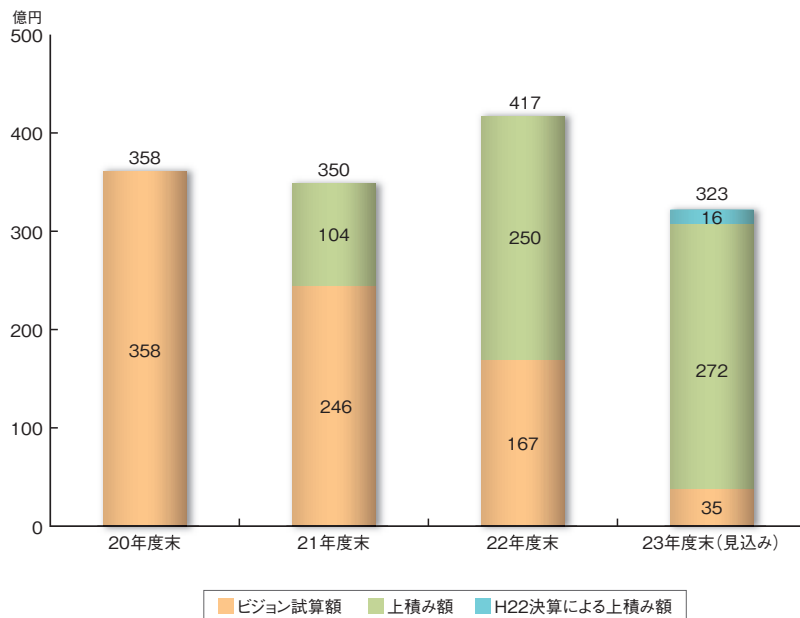


- 職員数は平成15年度から22年度までの7年間で1,807人削減(▲9.8%)  
その結果、人件費は平成15年度との比較で196億円減少(▲10.7%)
- 普通建設事業費は、平成15年度との比較で407億円削減(▲25.4%)

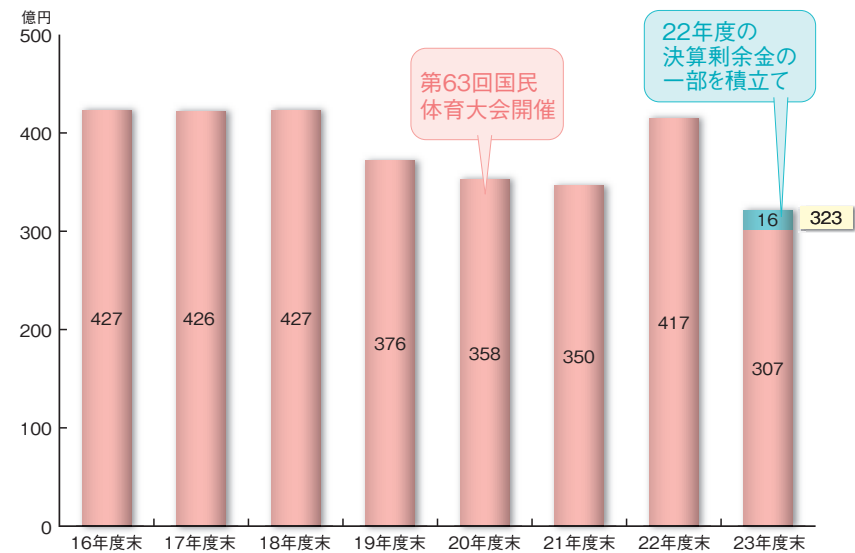
# 財政調整用基金残高の状況

■ 財政調整用基金は、安定的な財政運営を行うため、常に300億円の残高を確保

財政調整用基金の状況（計画）

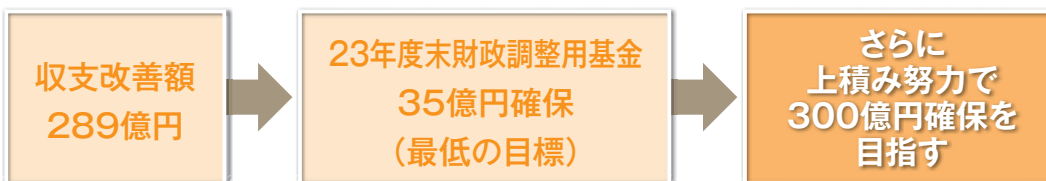


財政調整用基金の状況



財政調整基金+減債基金の合計残高の比較

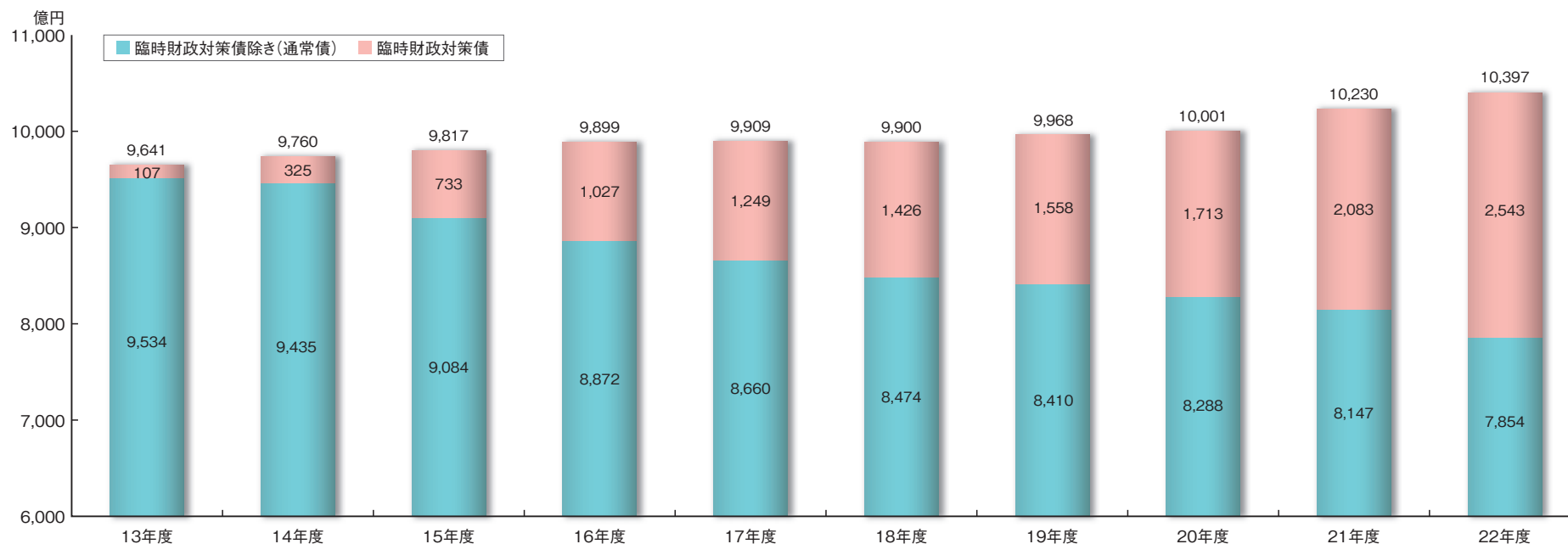
対象	残高(22年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に対する割合 (%)
大分県	43,749	325,611	13.4 (全国6位 九州2位)



■ 22年度末の財政調整基金及び減債基金の合計残高は全国6位\*  
\*標準財政規模に対する残高の割合で算出(速報値)

- 地図で見る大分県
- 産業集積の状況
- 道路等社会資本整備の状況
- 普通会計決算の概要
- 主要な決算指標等
- 行財政改革の状況
- 行財政改革の成果
- 財政調整用基金残高の状況
- 県債残高の状況
- 公営企業決算の状況
- 地方3公社の状況
- 県出資法人の状況
- 市場公募債の発行計画

## 県債残高の状況



- 県債残高は微増傾向ですが、通常債(臨時財政対策債\*を除く県債)の残高は一貫して減少(9年連続)

\*地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される。

## 理由は

国の財源不足対策として臨時財政対策債の増発を余儀なくされる中「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない起債発行の抑制などに努めている結果です。

## 県民一人あたりの県債残高

(単位:千円)

年度	残高	うち通常債の残高
平成22年度	865	653
平成21年度	848	675
22年度-21年度	17	▲22

地図で見る  
大分県産業集積の  
状況道路等社会資本  
整備の状況普通会計決算の  
概要主要な決算  
指標等行財政改革の  
状況行財政改革の  
成果財政調整用  
基金残高の状況県債残高の  
状況公営企業決算の  
状況地方3公社の  
状況県出資法人の  
状況市場公募債の  
発行計画



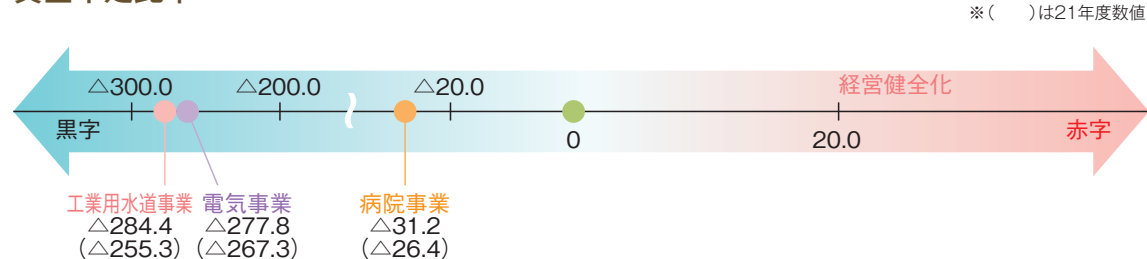
# 公営企業決算の状況

- 工業用水道事業、電気事業は黒字経営を継続しています。
- 病院事業は、病院統合に伴う固定資産除却損により赤字となったものの、特別損益を除く経常収支は523百万円の黒字となっています。
- 経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字となっています。

(単位:百万円)

区 分	工業用水道事業		電気事業		病院事業		
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	
貸借対照表	資産の部						
	固定資産	29,481	29,176	19,398	19,518	20,691	20,747
	流動資産	23,416	23,707	12,913	13,210	14,846	15,353
	繰延資産	6,065	5,469	6,485	6,308	5,737	5,252
	繰延資産					108	142
	負債の部						
	固定負債	1,336	1,173	2,115	1,995	1,816	1,880
	流動負債	1,026	880	1,433	1,645	30	30
	流動負債	310	293	682	350	1,786	1,850
	資本の部						
自己資本金	28,145	28,003	17,283	17,523	18,875	18,867	
借入資本金	11,232	10,931	10,873	10,610	1,137	1,137	
剰余金	4,026	4,328	3,392	3,746	10,388	10,521	
剰余金	12,887	12,744	3,018	3,167	7,350	7,209	
負債・資本合計							
	29,481	29,176	19,398	19,518	20,691	20,747	
損益計算書	総収益						
	営業(医業)収益	2,097	2,145	2,162	2,293	14,201	14,293
	営業(医業)外収益	2,023	2,028	2,089	2,228	12,600	12,782
	特別利益	74	117	73	65	1,600	1,503
	特別利益					1	8
	総費用						
	営業(医業)費用	1,537	1,457	2,047	2,030	14,839	13,992
	営業(医業)外費用	1,381	1,288	1,865	1,836	12,961	13,312
	営業(医業)外費用	156	169	182	194	716	679
	特別損失					1,162	1
純損益							
	560	688	115	263	▲638	301	

## 資金不足比率



- 公営企業会計ごとの資金の不足額(流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標

地図で見る  
大分県産業集積の  
状況道路等社会資本  
整備の状況普通会計決算の  
概要主要な決算  
指標等行財政改革の  
状況行財政改革の  
成果財政調整用  
基金残高の状況県債残高の  
状況公営企業決算の  
状況地方3公社の  
状況県出資法人の  
状況市場公募債の  
発行計画

## 地方3公社の状況

- 県の有料道路の無料化により道路公社は23年1月末で解散(全国4例目)
- 県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はありません。

(単位:百万円)

区 分		大分県土地開発公社		大分県道路公社		大分県住宅供給公社		
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	
	出資金額	総額	30	30	10,975	10,975	10	10
		本県	30	30	10,975	10,975	10	10
その他団体		0	0	0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	10,853	10,837	513	3,756	994	1,276
		固定資産	295	188	2	38,057	2,526	2,623
		繰延資産	0	0	0	0	0	0
		資産合計	11,148	11,025	515	41,813	3,520	3,899
	負債	流動負債	2,172	2,048	286	105	852	1,188
		固定負債	7,378	7,363	0	4,091	1,126	1,175
		特別法上の引当金等			229	26,642		
		負債合計	9,550	9,411	515	30,838	1,978	2,363
	資本	資本金	30	30	0	10,975	10	10
		剰余金	1,568	1,584			1,532	1,526
		法定準備金						
		資本合計	1,598	1,614	0	10,975	1,542	1,536
	負債・資本合計	11,148	11,025	515	41,813	3,520	3,899	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	435	7,305	1,051	1,601	829	761
		営業費用 (b)	414	7,211	1,037	499	678	597
		一般管理費 (c)	50	66	155	75	44	42
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 29	28	▲ 141	1,027	107	122
		営業外収益 (e)	13	16	210	1,238	2	1
		営業外費用 (f)	0	0	69	66	104	133
		経常利益 (g=d+e-f)	▲ 16	44	0	2,199	5	▲ 10
	特別損益	特別利益 (h)					2	32
		特別損失 (i)	0	23			2	7
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 16	21	0	2,199	5	15
		特定準備金取崩 (k)					6	
		特定準備金繰入 (l)						
		法人税等 (m)						
当期利益 (n=g+h-i-m)	▲ 16	21	0	2,199				
(住宅供給公社) (n=j+k-l-m)					11	15		

地図で見る  
大分県産業集積の  
状況道路等社会資本  
整備の状況普通会計決算の  
概要主要な決算  
指標等行財政改革の  
状況行財政改革の  
成果財政調整用  
基金残高の状況県債残高の  
状況公営企業決算の  
状況地方3公社の  
状況県出資法人の  
状況市場公募債の  
発行計画

# 県出資法人の状況

- 県の出資比率が50%以上の団体等の平成22年度の財務状況
- 出資比率50%以下の団体についても、「公社等外郭団体に対する指導指針」(21年9月)を策定し、県関与の状況や財務状況等を確認し、結果をホームページで公表

(単位:百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書		
		うち 出資額	県 額	資産合計	負債合計	資本合計 または 正味資産	総収 または 当期収入 合計	経常損益 または 当期正味 資産増減額	当期損益
1 (財)大分県公営企業協会	県が行う発電事業に係る業務の受託並びに県及び市町村が行う工業用水道事業及び上水道の汚泥処理業務の受託等	20	20	59	41	18	82	90	▲ 8
2 (財)大分県文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	130	130	1,046	98	948	637	138	138
3 (株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	694	616	78	58	▲ 11	▲ 11
4 (財)大分県産業創造機構	中小企業支援(相談窓口設置、人材育成、下請振興、情報化支援)、ベンチャー支援、研究調査等	1,643	906	7,437	5,243	2,194	551	85	▲ 18
5 (財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,262	950	1,326	43	1,283	147	1	1
6 (株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	58	8	50	177	▲ 3	▲ 3
7 (公社)大分県農業農村振興公社	農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	768	595	2,425	857	1,568	1,300	▲ 21	166
8 (公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	4,984	110	4,874	984	▲ 23	▲ 20
9 (社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	145	60	85	183	▲ 15	▲ 15
10 (財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	886	106	780	324	47	27
11 (公財)暴力追放大分県民会議	暴力団排除活動の推進	609	465	617	3	614	23	1	1

地図で見る  
大分県産業集積の  
状況道路等社会資本  
整備の状況普通会計決算の  
概要主要な決算  
指標等行財政改革の  
状況行財政改革の  
成果財政調整用  
基金残高の状況県債残高の  
状況公営企業決算の  
状況地方3公社の  
状況県出資法人の  
状況市場公募債の  
発行計画



## 市場公募債の発行計画

## 1 個別発行市場公募債の発行実績及び計画

年 度	発行額	償還年限	発行月	表面利率	応募者利回り	対国債SP
平成19年度	100億円	10年満期一括	10月	1.87%	1.880%	16.5bp
平成20年度	100億円	10年満期一括	10月	1.57%	1.574%	14.0bp
平成21年度	100億円	10年満期一括	10月	1.35%	1.352%	9.0bp
平成22年度	100億円	10年満期一括	10月	0.93%	0.932%	6.0bp
平成23年度	100億円	10年満期一括	10月	1.00%	1.006%	3.5bp

## 2 共同発行市場公募債の発行実績及び計画

年 度	発行額	償還年限	発行月
平成20年度	100億円	10年満期一括	7月(50)、9月(50)
平成21年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成22年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成23年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)

地図で見る  
大分県産業集積の  
状況道路等社会資本  
整備の状況普通会計決算の  
概要主要な決算  
指標等行財政改革の  
状況行財政改革の  
成果財政調整用  
基金残高の状況県債残高の  
状況公営企業決算の  
状況地方3公社の  
状況県出資法人の  
状況市場公募債の  
発行計画

..... 大分県のホームページのご案内 .....

<http://www.pref.oita.jp/>

..... IR資料に関するお問い合わせ先 .....

### 大分県総務部財政課

**住 所** 大分県大分市大手町3-1-1

**F A X** 097-506-1718

**TEL** 097-536-1111 (内2355)  
097-506-2355 (ダイヤルイン)

**E-mail** a11400@pref.oita.lg.jp